

ブラジルが政策金利を13.75%に引き上げ

2015年6月4日

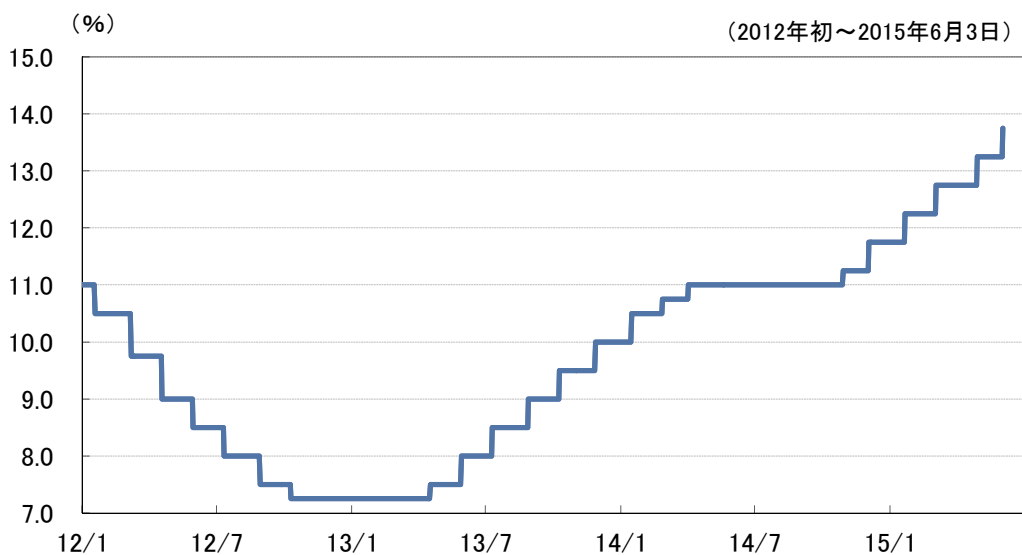
<ブラジル中央銀行:0.50%ポイントの利上げで政策金利は13.75%に>

ブラジル中央銀行は、6月3日(現地、以下同様)に金融政策委員会(Copom)を開催し、政策金利(Selic Target Rate)である翌日物金利の誘導目標を0.50%ポイント引き上げて13.75%としました。中央銀行は2014年10月に利上げを再開し、今回で6回目の政策金利引き上げとなります。利上げ幅の合計は2.75%になります。中央銀行は声明文において、「マクロ経済シナリオやインフレ見通しを考慮し、当委員会は全会一致で政策金利を0.50%ポイント引き上げて13.75%とすることを決定した。」と述べています。

<利上げの背景>

直近のインフレ率は前年比で8%を超える水準となっており、中央銀行のインフレ目標範囲の上限である6.5%を超えて推移しています。短期的には、通貨安による輸入価格の上昇や燃料価格をはじめとした統制価格の引き上げの影響からインフレ率は高止まりで推移すると思われます。一方で、景気の低迷が続いており、財政引き締めとのポリシーミックスから、追加的な金融引き締め余地は小さくなっているとも考えられます。今後の金融政策の動向について中央銀行からどのような言及がされるか、6月11日発表予定の議事録の内容が注目されます。

ブラジルの政策金利の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

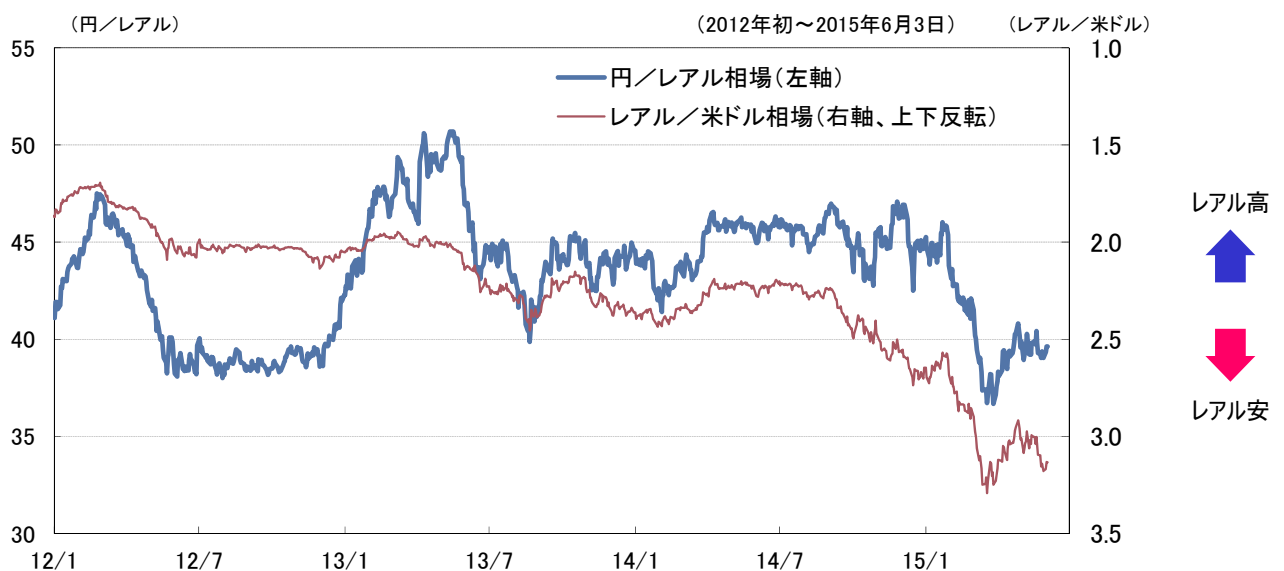
<金利見通し>

今後の金融政策については、インフレや景気の動向、またグローバルな金融市場の状況などによって利上げ幅が縮小または利上げ終了となる可能性が考えられます。今回の声明文は前回の内容を踏襲しており、金融引き締めサイクルを停止する用意があるのかどうかについては、読み取ることはできませんでした。しかし、中央銀行総裁や理事の発言などは、高止まりするインフレ率に懸念を示しており、引き続き金融引き締め姿勢を崩していないことがうかがえます。一方、ルセフ政権はジョアキン・レビ財務相を中心に財政再建を進めており、5月は失業保険や遺族年金の受給資格の厳格化を目指した重要法案が成立したほか、政府は今年度予算のうち699億レアルの歳出凍結や金融機関の利益に対する税率引き上げなどの具体的な財政再建策を打ち出しました。「緊縮財政」と「金融引き締め」は短期的な経済成長を犠牲にしますが、中長期的にブラジルが発展するための基盤作りとして必要な政策であり、投資家の信認を得るための重要な取り組みと思われます。今後の金融政策や財政健全化に係る不透明感が低減されれば、ブラジルの債券は高い金利水準での安定的な推移が見込まれます。

<為替見通し>

FRB(米国連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化に取り組んでいるため、新興国通貨は全般に下落リスクが警戒されやすいと思われます。ブラジルの独自要因を見ると、景気に力強さを欠く中で、物価上昇や財政赤字、汚職問題などがレアルの不透明要因になっており、今後に関しても、ブラジル・レアルは変動の大きな状況が続く可能性があります。しかし、インフレ抑制や健全な財政運営に向けた政府や中央銀行の継続的な取り組みにより、レアルの信認が回復することが期待されます。また世界的に低金利環境の中、ブラジルの債券利回りの高さは投資家にとって魅力的な投資機会を提供しており、海外からの投資フローがレアルを下支えすることも見込まれます。

ブラジル・レアルの推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会